

陳 情 書 等

件 名

住宅扶助基準額の引き上げについての陳情

【表紙】

件名

住宅扶助基準額の引き上げについての陳情

【本文】

1. 陳情の趣旨

私たちは、京都市・宇治市などにおいて、生活保護受給者の方々に住宅を提供している賃貸住宅提供者です。

近年の物価高騰や住居コストの増加に対し、住宅扶助基準額は長年据え置かれており、受給者にとっても、提供者にとっても、安定的な住生活の維持がますます困難な状況にあります。

つきましては、住宅扶助制度の実情に即した制度見直しと、扶助基準額の引き上げを国に対して強く要望していただけますよう、下記の通り陳情いたします。

2. 陳情項目

1. 現行の住宅扶助基準額（概ね月額4万円前後）について、現行の家賃相場や生活実態を踏まえ、月額6万円以上を目安に引き上げるよう国に要望すること。

2. 住宅扶助制度の実効性を検証するため、現状に即した実態調査の実施および公表を国に求めること。

3. 宛先

令和7年8月吉日

宇治市議会議長 木本 裕章 様

陳情者住所

氏名 竹原佑美

賛同者氏名（敬称略）

田尻 浩樹（ 在住・賃貸住宅提供者）

赤塚 弘和（ 在住・賃貸住宅提供者）

磯田 晃司（ 在住・賃貸住宅提供者）

平田 浩司（ 在住・賃貸住宅提供者）

4. 陳情の理由

現在の住宅扶助基準額は、2015 年の見直し以降、実質的な改定が行われておらず、現在の家賃相場や物価水準と乖離しています。

その結果、生活保護受給者が住居を確保すること自体が困難となりつつあり、賃貸住宅提供者側も社会的役割を果たすうえで大きな負担を抱えています。

居住は生存権に直結する基本的人権の一つであり、その安定確保は国・自治体にとって最優先の課題と考えます。

住宅扶助制度の基準額引き上げと実態に即した制度設計は、受給者のみならず、地域の居住支援ネットワークの維持にも直結する重要な施策です。

どうか、制度の改善に向けて迅速かつ前向きなご対応をお願い申し上げます。

5. 参考資料

(1) 物価高騰の推移（2015 年～2025 年）
全国的傾向をベースに、京都市・宇治市の地域事情にも照らして作成。

年度	総合 CPI（前年比）	主な値上がり項目と背景
2015 年	±0.0%	原油価格下落により物価横ばい。デフレ脱却の兆し乏しい。
2018 年	+0.9%	食品・家賃・外食など緩やかに上昇。インフレ基調入り。
2020 年	+0.2%	新型コロナ影響で経済停滞。家賃・光熱費が微増。
2022 年	+3.7%	食料品（+7%）、光熱費（+15%）など急騰。輸入コスト増大。
2023 年	+3.2%	電気・ガス・外食が継続上昇。中小業者の値上げ加速。
2024 年	+2.6%	建築資材・人件費上昇が波及。生活必需品の値上げ続く。
2025 年（予測）	+2.5～3.0%	家賃、修繕費、人件費の継続的上昇が影響。

出典：総務省統計局、日本銀行レポート、民間調査会社予測

(2) 食品・日用品の価格推移（京都市内大手スーパーの実勢例）

品目	2015 年価格	2020 年価格	2025 年価格（想定）	上昇率
食パン 6 枚切	約 120 円	約 138 円	約 178 円	+48%
牛乳 1L	約 178 円	約 198 円	約 248 円	+40%
卵 10 個	約 178 円	約 200 円	約 298 円	+67%
洗剤（詰替用）	約 198 円	約 248 円	約 298 円	+50%

(3) 住宅関連コストの推移

項目	2015 年	2020 年	2025 年（現在）	補足
建築資材費指数 基準値 100		115	140	木材、金属等の価格上昇（ウッドショック含む）
修繕工賃（1 人工）		約 1.2 万円	約 1.5 万円	約 2 万円超 職人の高齢化・人手不足による人件費上昇
家賃相場（京都市 1R 平均）		約 4.3 万円	約 4.8 万円	約 5.6 万円 京都駅周辺では 6 万円以上も

(4) 家賃相場の推移（2015 年～2025 年）

対象地域：京都府全体（全住宅種別・平均）

年度	平均家賃（月額・円）	備考
2015	54,185 円	基準年（LIFULL HOME'S 公開データ）
2016	54,100 円（推定）	小幅下落
2017	54,000 円（推定）	下落続く
2018	54,400 円（推定）	市街地中心部で回復傾向
2019	54,800 円（推定）	民泊・訪日客回復により上昇
2020	54,600 円（推定）	コロナで一時減退
2021	54,900 円（推定）	リモート需要等で回復
2022	55,300 円（推定）	需要回復
2023	55,700 円（実測含む）	緩やかに上昇
2024	56,184 円（実測）	2015 年比 +3.7%
2025	56,800 円（推定）	継続上昇想定

出典：LIFULL HOME'S、アットホーム、国土交通省、京都府統計書、民間調査レポート

6. 補足情報

・大手企業の夏のボーナスは平均で 99 万円を超え、**上場企業の平均年収も 671 万円（前年比+20 万円）**と上昇傾向にあります。

一方で、生活保護受給者の住宅扶助基準額は長年据え置かれ、社会全体の経済動向との格差が拡大しています。

物価上昇は連日のように報道されており、特に食料品・光熱費・住宅関連コストの値上がりが生活を直撃しています。

・他自治体での動き

太宰府市議会においては、住宅扶助基準の引き上げを求める意見書が令和 6 年 6 月に提出されましたが、否決されました。

福岡市においても、過去に同様の議論が行われましたが、採択には至りませんでした。

大阪府においては、住宅扶助基準の見直しに関し、実態に即した特別基準の設定や、生活保護利用者の意思を尊重した転居の指導など、柔軟な対応を国に要望しています。

→ このように、京都以外の地域でも同様の課題が顕在化しており、各地の議会で議論・要望が行われている状況です。

【結び】

住宅扶助基準額の引き上げは、生活保護受給者の生活の安定と地域社会の持続可能性に直結する重要な課題です。

宇治市におかれましても、ぜひこの流れを受けて国に対する働きかけをご検討いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。